



平成22年4月期 決算短信

平成22年6月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 東建コーポレーション 普通株式
コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理副本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年7月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月29日

(氏名) 左右田 稔
(氏名) 宮本 慎也
配当支払開始予定日

TEL 052-232-8000
平成22年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	221,650	△6.7	6,335	△34.2	7,008	△31.0	3,859	△21.5
21年4月期	237,674	27.9	9,621	41.1	10,153	24.8	4,914	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	286.49	—	10.9	7.3	2.9
21年4月期	364.84	—	15.0	10.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 ー百万円 21年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	91,410	36,718	40.2	2,725.38
21年4月期	99,324	34,343	34.6	2,549.05

(参考) 自己資本 22年4月期 36,712百万円 21年4月期 34,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	△3,573	1,524	△1,557	25,453
21年4月期	14,385	△6,638	△1,480	29,059

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年4月期	—	40.00	—	75.00	115.00	1,549	31.5	4.7
22年4月期	—	40.00	—	75.00	115.00	1,549	40.1	4.4
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		29.4	

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	94,780	△10.2	△1,009	—	△678	—	△607	—	△45.10
通期	213,882	△3.5	4,435	△30.0	5,171	△26.2	2,744	△28.9	203.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、6頁からの「企業集団の状況」及び17頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17頁からの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び22頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 13,472,000株 21年4月期 13,472,000株

② 期末自己株式数 22年4月期 1,494株 21年4月期 1,494株

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	137,493	△12.8	4,533	△45.6	5,203	△40.5	2,116	△52.7
21年4月期	157,599	20.2	8,330	31.4	8,747	20.5	4,476	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	157.13	—
21年4月期	332.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	80,554	31,405	39.0	2,331.40
21年4月期	86,767	30,776	35.5	2,284.75

(参考) 自己資本 22年4月期 31,405百万円 21年4月期 30,776百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,345	△19.6	△1,899	—	△1,624	—	△1,219	—	△90.50
通期	124,381	△9.5	2,114	△53.4	2,769	△46.8	949	△55.1	70.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、3頁「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に顕在化した米国のサブプライムローン問題は落ち着きをみせてきたものの、これに端を発した金融市場の混乱は当連結会計年度においても影響を及ぼし、企業収益や雇用情勢は安定せず、個人消費の低迷もあり、国内景気は依然として厳しい経済環境となりました。

建設業界におきましても、前連結会計年度後半から金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきており、当連結会計年度におきましても、厳しい状況下で推移致しました。この影響を受けた結果、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、全体で775千戸（前期比23.0%減）、貸家着工戸数では309千戸（前期比28.3%減）となり、賃貸住宅建設業界においても苦戦を強いられることとなりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高は、2,216億5千万円（前期比6.7%減）となり前期を下回りました。利益面におきましても、コストダウンの推進、販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、営業利益63億3千5百万円（前期比34.2%減）、経常利益70億8百万円（前期比31.0%減）となりました。当期純利益につきましては、特別損失として当社における減損損失、及び「ビルド&スクラップ戦略」に基づき事業所統廃合、閉鎖を実施したことによる事業所閉鎖費用等を当社及びナスラック(株)で計上した結果、38億5千9百万円（前期比21.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配分前の数値であります。

(建設事業)

建設事業における売上高は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、完成工事高には81億5千5百万円の工事進行基準の新規適用分が加味されております。しかしながら、前連結会計年度後半以降、受注高が前年を下回っており完成工事高も減少しております。利益面においては、コストダウン効果、及び鋼材、建築資材の価格が低下傾向にあったことで建設事業の利益率には改善傾向が見られました。

住宅設備及び建材販売子会社におきましても、新製品の導入、商品販売力の強化をする一方で、経営の効率化及び管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は1,315億3千万円（前期比15.0%減）、営業利益は121億1千7百万円（前期比11.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前期を上回りました。一方で、景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありましたが、年度後半より入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組み、当年度末の入居仲介繁忙期に備えて足場固めに注力してまいりました。それらの効果により賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は95.5%となり前年同月と比較して0.1%減少してはおりますが、大幅に改善することができました。

その結果、連結業績における不動産賃貸事業の売上高は873億2千3百万円（前期比10.3%増）、営業利益は8億6千万円（前期比48.1%減）となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指しております。しかしながら、景気低迷による消費活動の低下に伴い、各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は53,298名（前期比12.9%減）、「東建塩河カントリー倶楽部」は60,908名（前期比13.4%減）となりました。また、両ゴルフ場ともに平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しております、当連結会計年度におきましても継続して販売しましたが、これらも伸び悩みました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は18億円（前期比28.8%減）、営業損失は1千6百万円（前期は4億9千7百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

広告代理店(株)東通エージェンシー及び旅行代理店(株)東通トラベルともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は9億9千7百万円（前期比11.6%減）、営業損失は1千5百万円（前期は3千6百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの連結業績予想につきましては、金融機関の施主様に対する建設資金の融資姿勢は依然として厳しい状況で推移すると予測しており、当連結会計年度の受注及び受注残が減少していることが完成工事高に影響を及ぼし、建設事業における売上高が減少することとなります。また、前連結会計年度より会計基準の変更に伴い工事進行基準が全面適用となりましたが、当連結会計年度においては、これが一巡し売上高及び利益面に与える一時的な影響は加味されません。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進してまいります。販売促進キャンペーンの実施、及び鋼材価格の値上がりが予想されるため、利益率及び利益額も減少する見通しであります。

不動産賃貸事業におきましては、平成22年4月期の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入の増加となり、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて当連結会計年度を上回って推移することが予測されることから、利益率及び利益額の改善及び増加を見込んでおります。

経費面におきましては、事業所の新規出店は当連結会計年度の出店数を下回りますが、既存事業所の大型化、及び営業人員の増員を予定することで積極的な営業活動を実践する一方で、「ビルド&スクラップ戦略」に基づき事業所の統廃合、及び赤字事業所の閉鎖等を実施等により販売費及び一般管理費の抑制に努め、経営の効率化を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高2,138億8千2百万円（当期比3.5%減）、営業利益44億3千5百万円（当期比30.0%減）、経常利益51億7千1百万円（当期比26.2%減）、当期純利益27億4千4百万円（当期比28.9%減）、当社単独の業績につきましては、売上高1,243億8千1百万円（当期比9.5%減）、営業利益21億1千4百万円（当期比53.4%減）、経常利益27億6千9百万円（当期比46.8%減）、当期純利益9億4千9百万円（当期比55.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末の資産の部は、914億1千万円（前期比8.0%減）となり、79億1千3百万円の減少となりました。資産の部が減少した主な要因は、完成工事高の減少に伴い現金及び預金、未成工事支出金等が減少したことにより、その結果、流動資産が448億9千6百万円（前期比14.8%減）となり77億9千4百万円の減少となったことであります。

一方、負債の部につきましては、546億9千2百万円（前期比15.8%減）となり、102億8千8百万円の減少となりました。負債の部が減少した主な要因は、流動資産の減少要因と同様であり、これにより未払法人税等、未成工事受入金が減少したことにより、その結果、流動負債が354億6千8百万円（前期比25.0%減）となり118億3千4百万円の減少となったことであります。

純資産の部につきましては、367億1千8百万円（前期比6.9%増）となり、23億7千5百万円の増加となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が319億2千5百万円（前期比7.8%増）となり23億1千万円増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」290億5千9百万円から、営業活動により35億7千3百万円の支出、投資活動により15億2千4百万円の収入、財務活動により15億5千7百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より36億6百万円減少して、254億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に建設事業における完成工事高の減少により、「税金等調整前当期純利益」33億3千万円の減少、「売上債権の増加額」33億3千4百万円、「仕入債務の減少額」48億4千6百万円が収入減少要因となりました。この結果、35億7千3百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における事業所設置及び事業所改装、当社及び子会社の管理部門における合理化のための機器設備等の設備投資が前連結会計年度と比較して減少したことにより「有形固定資産の取得による支出」9億1百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」3億6千4百万円となりました。一方、「定期預金の預入による支出」が39億9千5百万円の減少となったこと、及び「定期預金の払戻による収入」が29億8千8百万円とが支出の減少要因となり、この結果、15億2千4百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものとなり、15億5千7百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は34.3%（平成20年4月期）、34.6%（平成21年4月期）、40.2%（平成22年4月期）、時価ベースの自己資本比率は51.6%（平成20年4月期）31.3%（平成21年4月期）、40.7%（平成22年4月期）でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び優待制度の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実に努め、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間配当金を前期同様115円（うち中間配当金として40円はお支払済み）とさせて頂く予定であります。

なお、次期におきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測していることから、1株当たり年間配当金は減配とさせて頂き60円（中間配当金は実施致しません。）となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

① 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

④ 子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しております。平成22年4月期のナスラック(株)及びゴルフ場部門は営業利益ベースで黒字化しております。しかしながら、今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋（当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託）
- ・東建塩河カントリー倶楽部（当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収）
- ・ナスラック(株)（東建リーバ(株)が平成17年5月に買収。東建リーバ(株)は平成20年11月1日付でナスラック(株)に吸収合併されております。）

⑤ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様）、地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

建設請負……………当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の……………製造加工販売……………ナスラック(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダンタニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

貸金業及び……………生・損保代理店業……………東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸……………東建ビル管理(株)は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。

賃貸仲介……………インターネットや携帯電話などの5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。併せて、ホームメイト営業部において、全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、全国規模の不動産情報ネットワーク連合体を構築し、複数の企業で仲介する体制をとっております。

賃貸管理……………東建ビル管理(株)で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」、「リバパレス鶴舞」、「高辻トランクボックス」等の自社物件の建物管理・運営を行っております。

(3) リゾート事業

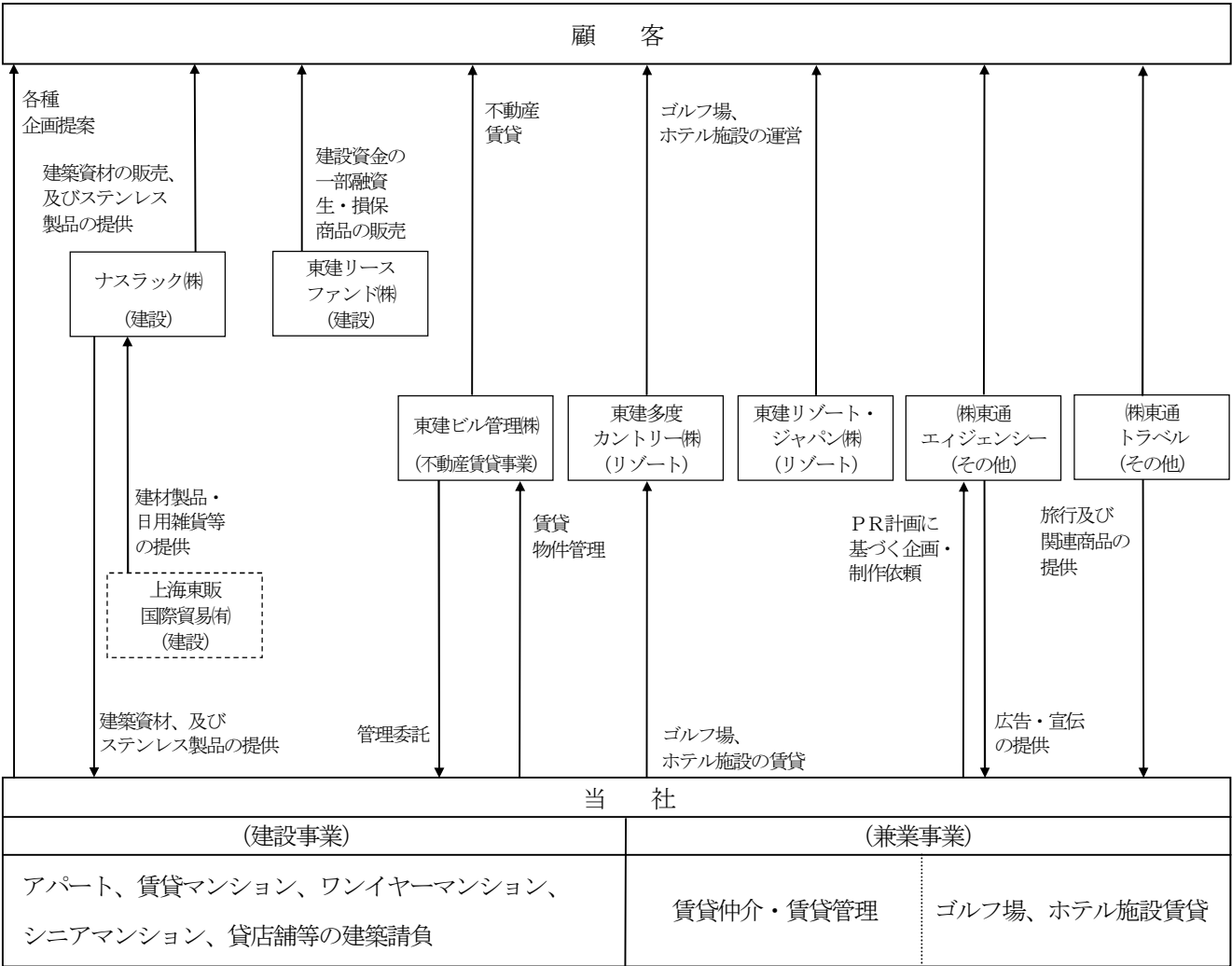
ゴルフ場・ホテル運営……………当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

(4) その他の事業

広告代理業……………(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理業……………(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

※1 上記以外には、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社（有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー）と非連結子会社1社（ナスステンレス・リビング有）の計4社であります。

※2 当連結会計年度中において、Token USA Corporation（非連結子会社）は清算終了により子会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高3,000億円に向けた施策を実践してまいります。当社におきましては、受注増大及び入居仲介促進のための各種施策を実施してまいります。併せて、「事業所のビルド&スクラップ」により事業所経営の健全化を図り、売上及び利益のより一層の強化を図ってまいります。また、「労働環境の改善」も重点施策として位置付けております。ナスラック(株)におきましては、経営の健全化を目指して新規取引先の開拓と適正な利益が確保できる体制を構築してまいります。その他の子会社におきましては、「グループ経営基盤の支援」を実施することで、商品・サービスの品質や業務品質、そして経営品質の向上を図ると共に、更なるシナジー効果が最大限発揮されるようグループ会社間の連携強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年4月期は、「市場の変化に対応した組織改革と経営基盤の強化」をスローガンに掲げております。当社におきましては、市場の変化に対応すべく事業所の統廃合、赤字事業所の閉鎖、既存事業所の大型化を推進するとともに、事業規模に応じた社員配置の適正化を図ります。併せて、組織体制、社内管理体制を整備することで営業受注活動の側面支援をしてまいります。また、以前より進めている「データ経営」を推進し、経営の可視化と業績評価・分析を行う仕組みを構築しこれらを有用することで、業績向上及び不良業務の抑制を目指してまいります。

ナスラック(株)におきましては、新商品の販売や利益率の高い製品の販売を強化することで、経営基盤の強化を図る一方で、赤字事業所の是正・統廃合、各工場部門の稼働率の向上及び利益体質の強化を図ることで、経営の健全化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 34,646	※3 28,063
受取手形・完成工事未収入金等	7,464	10,799
有価証券	1,534	—
未成工事支出金	3,467	669
その他のたな卸資産	※1 2,067	※1 1,309
繰延税金資産	2,000	2,003
その他	1,622	2,158
貸倒引当金	△112	△107
流動資産合計	52,690	44,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 20,451	※5 20,295
減価償却累計額	△6,189	△6,825
建物及び構築物（純額）	14,262	13,469
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 11,764	※5 11,855
減価償却累計額	△8,053	△8,553
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,711	3,301
土地	※5 15,020	※5 14,500
その他	2,556	2,627
減価償却累計額	△0	△13
その他（純額）	2,556	2,613
有形固定資産計	35,550	33,885
無形固定資産	2,632	2,327
投資その他の資産		
長期貸付金	4,069	5,521
繰延税金資産	1,260	1,571
その他	※2 3,457	※2 3,432
貸倒引当金	△337	△223
投資その他の資産計	8,449	10,302
固定資産合計	46,633	46,514
資産合計	99,324	91,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,982	22,135
未払法人税等	4,378	2,225
未成工事受入金	4,191	1,179
賞与引当金	2,196	1,927
役員賞与引当金	100	48
完成工事補償引当金	147	120
店舗閉鎖損失引当金	—	200
その他	9,307	7,631
流動負債合計	47,302	35,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	533	549
退職給付引当金	1,222	1,402
長期預り保証金	14,792	15,291
その他	1,129	1,980
固定負債合計	17,678	19,224
負債合計	64,981	54,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	29,615	31,925
自己株式	△2	△2
株主資本合計	34,429	36,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	△27
評価・換算差額等合計	△92	△27
少数株主持分	6	6
純資産合計	34,343	36,718
負債純資産合計	99,324	91,410

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
完成工事高	154,822	131,530
兼業事業売上高	82,851	90,120
売上高合計	237,674	221,650
売上原価		
完成工事原価	※1 102,182	※1 83,870
兼業事業売上原価	78,479	87,241
売上原価合計	180,661	171,111
売上総利益		
完成工事総利益	52,640	47,659
兼業事業総利益	4,372	2,879
売上総利益合計	57,012	50,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,937	—
給料及び賞与	23,617	22,995
賞与引当金繰入額	1,517	1,308
役員賞与引当金繰入額	100	48
役員退職慰労引当金繰入額	17	21
貸倒引当金繰入額	47	—
減価償却費	1,397	1,414
その他	15,755	18,414
販売費及び一般管理費合計	47,390	44,203
営業利益	9,621	6,335
営業外収益		
受取利息	170	185
保険代理店収入	336	284
負ののれん償却額	131	—
その他	296	376
営業外収益合計	934	845
営業外費用		
リース解約損	—	30
クレーム損害金	333	56
事業所退去精算金	—	23
その他	69	62
営業外費用合計	403	172
経常利益	10,153	7,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 64	※2 214
賞与引当金戻入額	69	154
空室等保証引当金戻入額	48	—
その他	3	18
特別利益合計	185	387
特別損失		
前期損益修正損	※3 484	—
固定資産除却損	※4 196	※4 364
減損損失	※5 305	※5 658
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	200
店舗閉鎖損失	—	175
その他	129	103
特別損失合計	1,115	1,502
税金等調整前当期純利益	9,223	5,893
法人税、住民税及び事業税	4,842	2,389
法人税等調整額	△533	△355
法人税等合計	4,308	2,034
当期純利益	4,914	3,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900	4,800
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	4,800	4,800
資本剰余金		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△900	—
当期変動額合計	△900	—
当期末残高	16	16
利益剰余金		
前期末残高	26,182	29,615
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,914	3,859
当期変動額合計	3,432	2,310
当期末残高	29,615	31,925
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	30,996	34,429
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,914	3,859
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	3,432	2,310
当期末残高	34,429	36,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	65
当期変動額合計	△183	65
当期末残高	△92	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	65
当期変動額合計	△183	65
当期末残高	△92	△27
少数株主持分		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	31,093	34,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,914	3,859
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	65
当期変動額合計	3,249	2,375
当期末残高	34,343	36,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	5,893
減価償却費	2,486	2,350
臨時償却費	73	—
減損損失	305	658
負ののれん償却額	△131	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	407	△268
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	200
空室等保証引当金の増減額 (△は減少)	△49	—
返済金保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	179
受取利息及び受取配当金	△175	△189
固定資産除却損	196	364
売上債権の増減額 (△は増加)	410	△3,334
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	292	2,798
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	489	757
仕入債務の増減額 (△は減少)	720	△4,846
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2	△3,011
未払金の増減額 (△は減少)	308	△369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	806	△897
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	941	498
その他	1,044	60
小計	17,499	725
利息及び配当金の受取額	164	197
法人税等の支払額	△3,278	△4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,385	△3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,006	—
定期預金の払戻による収入	50	2,988
貸付けによる支出	△1,795	△2,594
貸付金の回収による収入	1,023	1,011
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△901
無形固定資産の取得による支出	△789	△364
投資有価証券の償還による収入	500	1,573
差入保証金の差入による支出	△222	△412
差入保証金の回収による収入	166	253
その他	△124	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,638	1,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,479	△1,544
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,266	△3,606
現金及び現金同等物の期首残高	22,793	29,059
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,059	※ 25,453

〔 継続企業の前提に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

	前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー なお、平成20年11月1日に、連結子会社であるナスラック(株)が連結子会社である東建リーバ(株)を吸収合併したため、前連結会計年度の連結子会社数から1社減少しております。 非連結子会社数 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社数 10社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー 非連結子会社数 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他のたな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより評価損213百万円を「完成工事原価」に計上しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他のたな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 （会計方針の変更） 平成20年11月1日を合併期日として、合併法人ナスラック(株)と被合併法人東建リーバ(株)が合併しておりますが、被合併法人東建リーバ(株)が所有していた建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産について減価償却の方法を同日より定率法から合併法人ナスラック(株)の減価償却方法の定額法に変更しております。 この変更の理由は、被合併法人東建リーバ(株)では、各工場の安定的な稼働率及び収益が見込まれることから、実態に即した安定稼働を前提として、平均的に減価償却を行う方法が、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うことができるとの判断によるものであり、合併法人の償却方法に統一したものであります。 これにより当連結会計年度の減価償却費は103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。 — 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 連結子会社における営業所閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した営業所について今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、連結子会社において、営業所の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 これにより店舗閉鎖損失引当金繰入額200百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 役員退職慰労引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日 〕
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上且つ工事進捗率が10%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は8,155百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,777百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。 完成工事高 5,779百万円 完成工事原価 4,048百万円 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	— 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、3年間の定額法により償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 〕

前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による連結損益に与える影響額はありません。	—

〔 表示方法の変更 〕

前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
(連結貸借対照表) 1 「有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500百万円含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券」(当連結会計年度781百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 「繰延税金資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に881百万円含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「不動産賃貸事業等売上高」、「不動産賃貸事業等売上原価」、「不動産賃貸事業等総利益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」として表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記していました「リース解約損」(当連結会計年度21百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記していました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4 「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に49百万円含まれております。 5 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度52百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 6 前連結会計年度において区分掲記していました「法人税等還付税額」(当連結会計年度8百万円)は、重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券」(当連結会計年度26百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記していました「広告宣伝費」(当連結会計年度3,930百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2 「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に21百万円含まれております。 3 「事業所退去精算金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。 4 前連結会計年度において区分掲記していました「前期損益修正損」(当連結会計年度72百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度52百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2 「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△462百万円含まれております。 3 前連結会計年度において区分掲記していました「法人税等の還付額」(当連結会計年度8百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 4 「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△57百万円含まれております。 5 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△1百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 6 「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「差入保証金の差入による支出」が△126百万円、「差入保証金の回収による収入」が211百万円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に2百万円含まれております。 2 前連結会計年度において区分掲記していました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△10百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																		
※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>675百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>470</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>920</td></tr> </table> ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>23</td></tr> </table> ※3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した75百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。 4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>121名</td><td>233百万円</td></tr> </table> ※5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮 記帳累計額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>35</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10</td></tr> </table>	商品及び製品	675百万円	仕掛品	470	材料貯蔵品	920	投資有価証券(株式)	26百万円	出資金	23	121名	233百万円	建物及び構築物	81百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	35	土地	10	※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>475百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>122</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>711</td></tr> </table> ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>出資金</td><td>23百万円</td></tr> </table> ※3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した72百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。 4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>93名</td><td>202百万円</td></tr> </table> ※5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮 記帳累計額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>35</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10</td></tr> </table>	商品及び製品	475百万円	仕掛品	122	材料貯蔵品	711	出資金	23百万円	93名	202百万円	建物及び構築物	81百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	35	土地	10
商品及び製品	675百万円																																		
仕掛品	470																																		
材料貯蔵品	920																																		
投資有価証券(株式)	26百万円																																		
出資金	23																																		
121名	233百万円																																		
建物及び構築物	81百万円																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	35																																		
土地	10																																		
商品及び製品	475百万円																																		
仕掛品	122																																		
材料貯蔵品	711																																		
出資金	23百万円																																		
93名	202百万円																																		
建物及び構築物	81百万円																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	35																																		
土地	10																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年5月1日 〕 〔 至 平成21年4月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成21年5月1日 〕 〔 至 平成22年4月30日 〕																																				
※1	期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。 未成工事支出金 0百万円 その他のたな卸資産 212	※1	期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。 その他のたな卸資産 216百万円																																			
※2	前期損益修正益の主な内訳は、提出会社における流動負債の「その他」（未払金）の修正額63百万円であります。	※2	前期損益修正益の主な内訳は、提出会社における流動負債の「その他」（未払金）の修正額176百万円であります。																																			
※3	前期損益修正損の主な内訳は、提出会社における過年度未払賃金151百万円及び流動負債の「その他」（未払金）の修正額120百万円並びに子会社における過年度たな卸資産修正額119百万円及び過年度賞与引当不足額59百万円であります。	※3	—																																			
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 37 その他（ソフトウェア仮勘定） 32 その他（長期前払費用） 19 計 196	※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 253百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 43 その他（ソフトウェア仮勘定） 41 その他（長期前払費用） 19 その他（差入保証金） 6 計 364																																			
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																			
<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)</td><td>埼玉県川口市 ほか</td><td>リース資産</td><td>106</td></tr><tr><td>ナスラック(株) 営業所 24拠点 ほか</td><td>名古屋市 昭和区 ほか</td><td>建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品 その他（建設仮勘定）</td><td>168 29 0</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>305</td></tr></table>		用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106	ナスラック(株) 営業所 24拠点 ほか	名古屋市 昭和区 ほか	建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品 その他（建設仮勘定）	168 29 0	計			305	<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">営業所 資産</td><td>中京事業 ブロック</td><td>土地</td><td>519</td></tr><tr><td>経営管理 本部直轄 北海・北東 北エリア</td><td>建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品</td><td>48 5</td></tr><tr><td>賃貸用 不動産 (アパート・マンション2棟)</td><td>大阪市西区 ほか</td><td>リース資産</td><td>86</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>658</td></tr></table>		用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	営業所 資産	中京事業 ブロック	土地	519	経営管理 本部直轄 北海・北東 北エリア	建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品	48 5	賃貸用 不動産 (アパート・マンション2棟)	大阪市西区 ほか	リース資産	86	計			658
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																																			
賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106																																			
ナスラック(株) 営業所 24拠点 ほか	名古屋市 昭和区 ほか	建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品 その他（建設仮勘定）	168 29 0																																			
計			305																																			
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																																			
営業所 資産	中京事業 ブロック	土地	519																																			
	経営管理 本部直轄 北海・北東 北エリア	建物及び構築物 機械、運搬具及び 工具器具備品	48 5																																			
賃貸用 不動産 (アパート・マンション2棟)	大阪市西区 ほか	リース資産	86																																			
計			658																																			
上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.35%で割引いて算定しております。 また、ナスラック(株)本社及び営業所ほかの資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、それぞれのグルーピングの中の売却可能価額まで減損しております。		上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、土地以外については備忘価格まで減額しております。 また、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割引いて算定しております。																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,472,000	—	—	13,472,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,484	10	—	1,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	942百万円	70円	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月11日 取締役会	普通株式	538百万円	40円	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,010百万円	利益剰余金	75円	平成21年4月30日	平成21年7月30日

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,472,000	—	—	13,472,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,494	—	—	1,494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,010百万円	75円	平成21年4月30日	平成21年7月30日
平成21年12月8日 取締役会	普通株式	538百万円	40円	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010百万円	利益剰余金	75円	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,646百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△5,587</u> 現金及び現金同等物 29,059	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,063百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△2,609</u> 現金及び現金同等物 25,453

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,822	79,194	2,529	1,128	237,674	—	237,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,383	128	4,179	5,697	(5,697)	—
計	154,827	80,578	2,657	5,308	243,371	(5,697)	237,674
営業費用	141,068	78,921	2,159	5,271	227,421	630	228,052
営業利益	13,759	1,656	497	36	15,950	(6,328)	9,621
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	42,490	17,556	5,632	1,077	66,756	32,567	99,324
減価償却費	1,430	697	165	6	2,300	185	2,486
減損損失	198	106	—	—	305	—	305
資本的支出	1,302	712	145	5	2,166	199	2,365

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,530	87,323	1,800	997	221,650	—	221,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,340	124	3,151	4,653	(4,653)	—
計	131,567	88,663	1,924	4,148	226,304	(4,653)	221,650
営業費用	119,449	87,803	1,940	4,164	213,358	1,956	215,315
営業利益 又は営業損失(△)	12,117	860	△16	△15	12,945	(6,610)	6,335
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	41,496	17,130	5,623	918	65,169	26,241	91,410
減価償却費	1,433	601	153	5	2,194	155	2,350
減損損失	455	203	—	—	658	—	658
資本的支出	922	254	94	5	1,277	45	1,323

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度6,329百万円、当連結会計年度6,638百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度35,308百万円、当連結会計年度26,847百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより当連結会計年度における「建設事業」の売上高は8,155百万円、営業利益は2,777百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年5月1日〕 〔至 平成21年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成21年5月1日〕 〔至 平成22年4月30日〕	
1株当たり純資産額	2,549円05銭	1株当たり純資産額	2,725円38銭
1株当たり当期純利益	364円84銭	1株当たり当期純利益	286円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位: 百万円未満切捨)

	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	当連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額	34,343	36,718
純資産の部の合計額から控除する金額	6	6
(うち少数株主持分)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額	34,337	36,712
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

(2) 1株当たり当期純利益

(単位: 百万円未満切捨)

	前連結会計年度 〔自 平成20年5月1日〕 〔至 平成21年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年5月1日〕 〔至 平成22年4月30日〕
当期純利益	4,914	3,859
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,914	3,859
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,509	13,470,506

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成20年5月1日〕 〔至 平成21年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年5月1日〕 〔至 平成22年4月30日〕
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,141	20,443
完成工事未収入金	4,085	8,863
有価証券	1,534	26
未成工事支出金	3,281	602
材料貯蔵品	155	179
前払費用	137	156
繰延税金資産	1,972	1,442
その他	605	1,092
貸倒引当金	△53	△60
流動資産合計	38,859	32,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,549	9,466
減価償却累計額	△2,894	△3,261
建物（純額）	6,654	6,204
構築物	2,015	2,000
減価償却累計額	△773	△871
構築物（純額）	1,242	1,129
機械及び装置	255	262
減価償却累計額	△115	△139
機械及び装置（純額）	139	122
車両運搬具	112	112
減価償却累計額	△104	△106
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	3,240	3,245
減価償却累計額	△2,349	△2,597
工具、器具及び備品（純額）	891	648
土地	4,841	4,321
コース勘定	1,518	1,519
建設仮勘定	49	2
その他	443	808
減価償却累計額	△332	△406
その他（純額）	111	401
有形固定資産計	15,458	14,355
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,464	1,481
電話加入権	102	102
その他	463	166
無形固定資産計	2,119	1,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	724	743
関係会社株式	988	3,052
その他の関係会社有価証券	6,126	6,106
出資金	0	0
関係会社出資金	4,647	4,667
長期貸付金	240	214
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	15,112	13,762
破産更生債権等	100	100
長期前払費用	168	139
繰延税金資産	1,112	1,487
差入保証金	1,174	1,411
その他	673	650
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△697	△678
投資その他の資産計	30,330	31,612
固定資産合計	47,907	47,807
資産合計	86,767	80,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,253	3,561
工事未払金	14,486	14,603
未払金	3,550	3,273
未払費用	984	555
未払消費税等	896	—
未払法人税等	4,155	2,176
未成工事受入金	4,191	1,179
預り金	3,723	3,803
前受収益	60	59
賞与引当金	2,028	1,775
役員賞与引当金	100	48
完成工事補償引当金	147	120
その他	25	87
流動負債合計	39,603	31,242
固定負債		
役員退職慰労引当金	533	549
退職給付引当金	1,125	1,278
長期預り保証金	13,606	14,109
長期繰越利益	—	1,033
長期リース資産減損勘定	692	751
その他	429	184
固定負債合計	16,387	17,907
負債合計	55,991	49,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	310	465
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	23,500
繰越利益剰余金	5,231	2,643
利益剰余金合計	26,041	26,609
自己株式	△2	△2
株主資本合計	30,855	31,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	△18
評価・換算差額等合計	△79	△18
純資産合計	30,776	31,405
負債純資産合計	86,767	80,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
完成工事高	143,154	123,529
兼業事業売上高	14,445	13,963
売上高合計	157,599	137,493
売上原価		
完成工事原価	97,883	82,609
兼業事業売上原価	11,422	12,171
売上原価合計	109,306	94,781
売上総利益		
完成工事総利益	45,270	40,919
兼業事業総利益	3,022	1,792
売上総利益合計	48,292	42,712
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,624	3,778
給料及び賞与	20,982	20,776
賞与引当金繰入額	1,403	1,231
役員賞与引当金繰入額	100	48
役員退職慰労引当金繰入額	17	21
福利厚生費	2,598	2,558
賃借料	2,405	2,425
貸倒引当金繰入額	337	19
減価償却費	1,204	1,246
その他	6,287	6,072
販売費及び一般管理費合計	39,961	38,178
営業利益	8,330	4,533
営業外収益		
受取利息	299	219
有価証券利息	14	8
受取配当金	8	29
仕入割引	58	—
保険代理店収入	99	—
システム利用料収入	81	—
投資事業組合運用益	—	89
その他	219	469
営業外収益合計	783	816
営業外費用		
リース解約損	—	27
クレーム損害金	323	54
事業所退去精算金	—	23
その他	43	41
営業外費用合計	367	146
経常利益	8,747	5,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	63	176
賞与引当金戻入額	65	154
空室等保証引当金戻入額	48	—
その他	—	21
特別利益合計	178	353
特別損失		
前期損益修正損	271	65
固定資産除却損	123	352
減損損失	106	658
その他	101	5
特別損失合計	602	1,082
税引前当期純利益	8,322	4,474
法人税、住民税及び事業税	4,487	2,242
法人税等調整額	△640	114
法人税等合計	3,846	2,357
当期純利益	4,476	2,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900	4,800
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△900	—
当期変動額合計	△900	—
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△900	—
当期変動額合計	△900	—
当期末残高	16	16
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162	310
当期変動額		
剰余金の配当	148	154
当期変動額合計	148	154
当期末残高	310	465
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	17,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	20,500	23,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,384	5,231
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△1,629	△1,704
当期純利益	4,476	2,116
当期変動額合計	△153	△2,587
当期末残高	5,231	2,643
利益剰余金合計		
前期末残高	23,047	26,041
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,476	2,116
当期変動額合計	2,994	567
当期末残高	26,041	26,609
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	27,861	30,855
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,476	2,116
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,994	567
当期末残高	30,855	31,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	60
当期変動額合計	△180	60
当期末残高	△79	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	60
当期変動額合計	△180	60
当期末残高	△79	△18
純資産合計		
前期末残高	27,963	30,776
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,549
当期純利益	4,476	2,116
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	60
当期変動額合計	2,813	628
当期末残高	30,776	31,405

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補者	取締役 行村 英毅 (現 北九州事業ブロック長兼西中国事業ブロック長)
就任予定日	平成22年7月28日

(2) 受注及び売上の状況

① 受注実績 (連結)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成20年5月1日〕 〔至 平成21年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年5月1日〕 〔至 平成22年4月30日〕	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建 設 事 業	168,556	107,920	△60,635	△36.0
不動産賃貸事業	—	—	—	—
リゾート事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合 計	168,556	107,920	△60,635	△36.0

② 売上実績 (連結)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成20年5月1日〕 〔至 平成21年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年5月1日〕 〔至 平成22年4月30日〕	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建 設 事 業	154,822	131,530	△23,292	△15.0
不動産賃貸事業	79,194	87,323	8,129	10.3
リゾート事業	2,529	1,800	△728	△28.8
その他の事業	1,128	997	△131	△11.6
合 計	237,674	221,650	△16,023	△6.7

③ 期中受注高 (単体)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日〕	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
受 注 高	155,360	103,068	△52,292	△33.7

④ 部門別売上高 (単体)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目		前事業年度 〔自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日〕	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	22,152	20,363	△1,789	△8.1
	ア パ ー ト	113,034	96,444	△16,589	△14.7
	個 人 住 宅	340	630	290	85.1
	店舗マンション	6,638	5,253	△1,384	△20.9
	貸 店 舗	617	633	16	2.7
	そ の 他	371	204	△167	△45.1
	小 計	143,154	123,529	△19,624	△13.7
兼業事業売上高	仲 介 料 収 入	2,438	2,015	△423	△17.4
	管理手数料収入	293	304	10	3.7
	退 去 補 修 工 事	2,291	2,660	369	16.1
	リフォーム工事	2,569	3,233	663	25.8
	業務受託料収入	3,127	1,916	△1,211	△38.7
	そ の 他	3,724	3,834	109	2.9
	小 計	14,445	13,963	△481	△3.3
合 計		157,599	137,493	△20,106	△12.8

⑤ 受注残高 (単体)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日〕	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
受 注 残 高	166,147	145,885	△20,262	△12.2